令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

合与の支払者の ○○○○ 株式会社 山川 太郎 写の支払者の 人 番 号 1 1 2 2 2 3 3 4 4 4 5 5 6 6 7 〇〇市××町 23 - 7 □□市△△町3-3 保険会社等 保険会社等保険等の保険 の 名 称種類(目的) 期間 (a) 25,000 山川 太郎 (E B) 山川 明子 ●●生命 養老 10年 山川 太郎 ××火災 42.000 (建物) #(B) 80,000 地震 山川大郎 新·旧 (a) 保 ▲▲火災 20年 14.800 **但是**哪 料 42.000 Aの金額を下の計算式 I (新保険 料等用)に当てはめて計算した金額 ① 控 (a)のうち新保険料 等の金額の合計額 A 25,000 p # (0+2)3 Aのうち旧長期損害保険料の金額の合計額 1/4 800 22.500 40.000 裏面の説明な (a)のうち旧保険料 B 80,000 円 Bの全額を下の計算式II (旧保験 料等用)に当てはめて計算した全額 ② 0と③のいずれ ① 45,000 42,000 HJ 45.000 12,400 F 介護 10年 山川 太郎 山川 明子 80,000 50,000 保 2 3 険 料 a)の全額の合計額 C 80,000 m Cの金額を下の計算式 I (新保険 料等用)に当てはめて計算した金額 40,000 控 山川 太郎 (a) 90,000 ●●生命 ○○年全 30年 山川 太郎 控除 合計(控除額) 新①^(a) 30,000 山川 太郎 ××生命 ○○年全 30年 新·旧 (a) 種 類 あなたが本年中に支払った掛金の金額 独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金 # (0 + 5) 6 40,000 F (a)のうち新保険料 等の全部の合計額 D 90,000 円 H等用)に当てはめて計算した全部 ④ 40,000 四 (最高50000円) 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金 円 ^{⑤と⑥のいずれ} ○ 40,000 (4)のうち旧保険料 医 30,000 四 料等用)に当てはめて計算した金額 ⑤ 27,500 計算式Ⅱ(旧保険料等用) B又はEの金額 控除額の 25,000円以下 B又はEの金額 新保険料等用)※ 控除額の計算式 確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金 0,001円から0,000円まで (A, CX(はD)×1/2+10,000円 55,001円から50,000円まで (BX(はE)×1/2+12,500円 0,001円から80,000円まで (A, CX(はD)×1/4+20,000円 50,001円から100,000円まで (BX(はE)×1/4+25,000円 50,000円まで (BX(tE)×1/4+25,000円 50,000円 50,0000 50,0000 50,000 50,000 50,000 50,0000 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000 120,000 合 計 (控除額)

1 氏名、住所などの記入



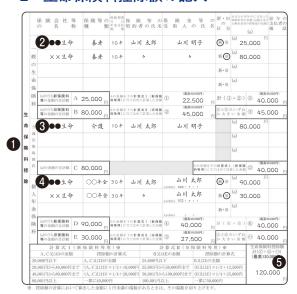
▶● 所轄税務署長

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

▶ ② 給与の支払者の法人番号

この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記 するため、あなたが記載する必要はありません。

2 生命保険料控除額の記入



保険会社等の名称、保険等の種類などを生命保険料控除証明書や契約証書などを参考に記載します(「新・旧の区分」には、生命保険料控除証明書等に記載されている適用制度の新旧区分を記載します。)。

なお、保険金等の受取人は、あなた又はあなたの配偶者や親族(個人年金保険料については親族を除きます。)であることが必要です。 ※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、旧生命保険料で

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、旧生命保険料で 一契約の保険料の金額が9,000円以下であるものを除き、証明書類の 添付等が必要です。

▶2 一般の生命保険料

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和7年分 生命保険料控除証明書							
契約番号 (証券記載番号)		保険払込期間	保険種類			適用制度	
0000		10年	養老			新生命保険料控除制度	
払込方法	契約日			保険期間		年金支払開始日	
月払	0	〇年〇月〇日		10年			
保険金受取人名	保険受取人生年月日						
山川 明子						〇年〇月〇日	

一般	一般の生命保険料(A)	配当金(相当額)	(B)	一般証明額	(A-B)
	25,000 円			0円		25,000円
介護	介護医療保険料(C)	配当金(相当額)	(D)	介護医療証明	額(C-D)
年金	個人年金保険料(E)	配当金(相当額)	(F)	個人年金証明	額(E-F)

(記載例の控除額の計算)

①欄:25,000円×1/2+10,000円=22,500円(計算式I)

②欄:80.000円×1/4+25.000円=45.000円(計算式Ⅱ)

③欄:22,500円+45,000円=67,500円→最高40,000円

①欄:控除額は、②と③のいずれか大きい金額→45,000円

▶❸ 介護保険料

(記載例の控除額の計算)

②欄:80,000円×1/4+20,000円=40,000円(計算式Ⅰ)

▶● 個人年金保険料

(記載例の控除額の計算)

④欄:90,000円→最高 40,000円(計算式 I)

⑤欄:30,000円×1/2+12,500円=27,500円(計算式Ⅱ)

⑥欄: 40,000円+27,500円=67,500円→最高 40,000円

\bigcirc 欄:控除額は、 \bigcirc と \bigcirc のいずれか大きい金額→ 40,000円

▶**5** 生命保険料控除額 (記載例の控除額の計算)

→最高 120,000円

※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。

地震保険料控除額等の記入



▶ 1 地震保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを地震保険料控除証明書や契約 証書などを参考に記載します(「地震保険料又は旧長期損害保険料区分」 欄には、地震保険料控除証明書等に記載されている適用制度の区分に〇 を付けます。)。

保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している人は、あなた又はあなたと生計を一にする親族であることが必要です。 ※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付

等が必要です。

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 地震保険料控除証明書 (一部抜粋) 令和7年分 地震保険料控除証明書

保険契約者氏名	山川 太郎					
証券番号	0 <u>0</u> 00××××					
保険の種類	地震保険					
保険の対象	建物					
又は被保険者	建物					
保険期間	令和7年1月1日から					
木突粉间	令和 11 年 12 月 31 日まで 5 年間					
払込方法	一時払					
1 回分保険料	_42,000 円					
控除対象保険料	42,000 円					
満期返戻金の有無	無					
その他	上記保険料は、所得税法第 77 条第 1 項に規定					
-20万世	する地震保険料に該当するものです。					

(記載例の「地震保険料控除額」の控除額の計算)

地震保険料の控除額

42,000円 (Bの金額、最高 50,000円)

+12,400円 (©の金額が10,000円を超える

場合は©×1/2+5,000円、最高15,000円)

=54,400円→最高50,000円

▶ 2 社会保険料控除

国民年金保険料など、あなたが直接支払った社会保険料を記載します。 給与から差し引かれた社会保険料は記載しません。

※国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金を記 載する場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際、そ の証明書類の添付等が必要です。

▶ 3 小規模企業共済等掛金控除

iDeCo (個人型確定拠出年金) の掛金など、あなたが直接支払った小規 模企業共済等掛金を記載します。給与から差し引かれた掛金は記載しま

- ※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付
- 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添 付してください。